

社会問題としての”学力”と教育政策

耳塚寛明（お茶の水女子大学）

<目次>

- § 1 社会問題としての”学力”と
学力の社会学
- § 2 だれが学力を獲得するのか
- § 3 課題とインプリケーション

§ 1 社会問題としての”学力”と学力の社会学

教育の不平等を中心的テーマとする教育社会学にとって、学力格差＝学業成績の社会階層間格差の測定とその説明は、教育機会の格差そのものとともに、中心的関心事であるはずだった。欧米の教育社会学は、その力点を時代とともに変化させてきたとはいえ、一貫して「だれが、なぜ学力を獲得するのか」に関心を向けてきた。しかるに 2002 年以前の日本の教育社会学は、第二次世界大戦後のごく初期を例外として、また、同和地区における教育と不平等問題を例外として、「学力」を社会学的研究の直接の対象とすることはほとんどなかった。私たちは、日本社会における「選抜に組み込まれた不平等」（業績主義の衣を着た不平等）を、欧米の研究成果を通じて「知ってはいたが」、直接測定して「見ること」も「説明する」こともなかった。その結果、学力格差の測定と説明は、教育社会学の中心的テーマでありながら、未知の領域のまま置き去りにされてきた。日本の教育社会学者が学力調査に関わるようになったのは、2002 年あたりからのことに過ぎない。「学力低下論争」を受けてあらためてはじまった学力への社会学的接近は、関心を水準論争から学力格差に移して、その大きさと格差を生むメカニズムを明らかにしつつある。

他方、昨年度復活した文部科学省全国学力・学習状況調査（平成学テ）は、昭和 30 年代に比べて学力の都道府県格差、地域間格差は格段に小さくなったことを明示した。その一方で、①全体社会レベルでの所得等格差の拡大と②学力と家庭的背景との結びつきの深化が同時に進行したのでなければ説明できない現象、たとえば高等学校における授業料減免率の学校間格差拡大現象が現れている。かつての学力の地域間格差に変わって、いま、

学力の社会階層間格差の測定と発生メカニズムの解明、その是正方策の提示が、教育社会学者に求められている。

この報告では、まずは学力の社会学の視野と主なく問いを整理する（§ 1）。そこでこの〈問い〉は下記を予定している。

- 1 社会学は「学力」にどう接近できるか？
- 2 格差と差異の差異はなにか？
- 3 なぜ学力（教育）格差は「the 格差」であるのか？
- 4 学力格差の現代的特質はどこにあるのか？
- 5 指導要領や教育方法の改革は教授学的問題であって社会学的問題ではないのか？
- 6 「効果のある学校」研究に陥穽はないのか？
- 7 私たちはどんな社会を目指すべきか？

次に、主として私たちが実施してきた JELS2003-2006 に基づいてこれまでの主な知見を記述し（§ 2）、今後の研究課題と、知見から引き出される社会政策、教育政策上のインプリケーションを提示（§ 3）ことにする。（データ等の詳細は、要旨集録紙幅の都合上、当日配布する。）

§ 2 だれが学力を獲得するのか

- 2-1 JELS の概要 A エリアと C エリア
- 2-2 A エリアにおける学力格差
- 2-3 C エリアにおける学力格差
- 2-4 保護者調査による検討

§ 3 課題とインプリケーション

3-1 知見の要約

第一の知見は、A エリアと C エリアにおいて異なる学力の規定要因が見いだされた点である。ふたつのエリアについての比較検討結果が示すように、学力形成過程のありよう、とりわけ家庭的背景との関連は、地域によって様ではない。私立中学校の有無、そこへの進学準備の必要性、それに対応した家庭の教育戦略（特定の階層に対してアスピレーションを鼓舞）等に関する地域的環境の差異が、学力形成過程の決定的な差をもたらしていると考えられる。このことは、学力形成を介した人々の社会的地位達成過程に大きな地域差

があることを予測させる。学力の社会学的検討は、研究対象のエリアを増加させて、地域的文脈に即した説明を行っていくことを要する。

第二に、大都市近郊に位置するAエリアでは、家庭的背景が学力の分布を説明する上で大きな役割を果たしていた。Aエリアでは、家庭での学習時間(努力)以上に、家計所得と教育費投資、保護者の強い学歴期待と学力が結びついていた。受験塾への通塾は、経済的負担に耐えうる家庭が、高い学歴期待を実現させるためにとる行動である。この地域では、学力による選抜は、家庭の経済的・文化的条件による選抜に近い。学力は家庭的背景の代理指標である。

3-2 メリトクラシーからペアレントクラシーへ

フィリップ・ブラウン(訳 2005)は、市場化された社会においては、「業績」をベースとする教育選抜が「ペアレントクラシー」(parentocracy)へと変質することを指摘した。人々の選抜は「能力+努力=業績」というメリトクラシー方程式ではなく、「富+願望=選択」というペアレントクラシー方程式に沿って行われる。選抜は業績ではなく、富を背景とした親の願望が形作る選択次第だという。調査結果は、日本社会でもペアレントクラシー方程式が当てはまる可能性を示唆している。「富+願望=選択」ではなく「富+願望=学力」であることにより、業績主義の衣をまとった不平等には正当化の契機が内包されている。

3-3 必要な社会政策と教育政策

ペアレントクラシーは、「機会の平等」が保証されない、非公正な社会である。では、機会の平等が保証された条件のもとで生じる、大人世代の「結果の不平等」は、公正な不平等であって黙受されるべきだろうか。答えは<否>である。「結果の不平等が拡大化することによって、機会の平等が失われる」(橋本健二 2008)。学力格差は、親世代の不平等が、たとえそれが平等な競争の結果であるとしても、子どもにとって機会の格差に転化することを教えている。それゆえ、どの程度の抑制が必要かの議論は残るにせよ、「結果の不平等の抑制」が不可避である。

この意味で、学力の社会階層間格差は、第一義的に「社会問題」であり、社会政策による対応を要する。ただし、所得再分配政策等の経済次元の政策だけが求められているわけ

ではない。経済とは別に、親の教育期待や文化的環境に起因する学力格差が残るからである。

とはいえ教育界にもなすべきことがある。第一に、教育行政は、地域や学校間に見られる教育格差の実態と大きさを点検して、格差是正に必要な資源(人・モノ・財源)を投入する政策を講じるべきである。国と地方のいずれのレベルにおいても、教育行政が突きつけられた喫緊の課題といってよい。現在でも、地域社会の経済的・文化的環境(保護者=住民の所得水準や学歴レベルに関わる)に起因する、低い学力水準に悩む学校は少なくない。不利な環境に置かれた学校における学力向上方策を、学校管理職と教員に檄を飛ばして彼らだけに委ねるのは、行政の責任放棄に等しい。そもそも行政は、どの学校にどんな学力上の問題が所在するのかを、データをもって確実に把握しているのか。それを検証した上で、必要な資源を必要な地域と学校に投入して支援する政策がほしい。

第二に、教育構造、なかんずく私立と公立の地位をめぐる政策課題がある。Aエリアで家庭的背景による学力格差が生じているのは、教育投資の対象と公立学校からの脱出先が存在しているという教育構造に由来するところが大きい。

第三に、個々の学校と教員の課題である。行政による条件整備だけでは学力格差の是正は難しい。究極のところ、教育の成果は、子どもを指導し家庭を支援する学校現場に依存する。学力低位層に焦点づけた、家庭学習指導を含む「ていねいな底上げ」指導が必要である。この課題に応えるためには、ペダゴジーや学校風土・文化、さらに地域の social capital にまで踏み込んだエスノグラフィーが不可欠だろう。文化的環境に恵まれず、また学校外教育にお金をかける余裕のない(あるいはその意志の乏しい)家庭の子どもたちが、ハンディキャップを背負ったレースで勝利する機会があるとすれば、それは教育をおいてない。

<主な参考文献>

- 荻谷剛彦・志水宏吉編 2004 『学力の社会学』 岩波書店
お茶の水女子大学 2004～2008 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究』 JELS 第1集～第11集
耳塚寛明 2007 「小学校学力格差に挑む」 『教育社会学研究』 第80集